

①当共済組合全体の重点取組事項

疾病特性の区分	共済組合全体の方向性	左記方向性に基づき必要と考えられる保健事業		事業目的	法定事業 (●) 支援金加減算対象	当共済組合 全体の重点 取組事項	支部で今後 必要と考える 事業	これまでの 支部事業
生活習慣病 (タイプ1)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・特定保健指導の実施率向上 ・組合員等の利便を考慮した実施体制の整備及び周知 ・事業主健診の結果授受その他の事業者との間の事務を円滑に行うための所要の整備 ・個人に合わせた情報提供の拡充及び実施方法の工夫（必要に応じICTを活用） ・LDLとHbA1cについて優先的に改善 ・若年層に対し健康増進に寄与する事業を推進 	1-1	特定健康診査 (事業主健診結果受領・人間ドック)	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、特定保健指導をはじめとした各種予防対策が必要な者を的確に選別すること。	●	○	○	○
		1-2	特定保健指導【1次予防】	対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を行い、これを通じて生活習慣病への移行を予防すること。 (医療費の適正化)	●	○	○	○
		1-3	個別性の高い情報提供（ICTの活用を含む）【1次予防】	健診結果から自らの健康状況を認識するとともに、健康な生活習慣の重要性に対する理解と関心を深め、主体的に健康の維持・改善活動を行うきっかけとなるよう意識づけを行うこと。 (健康行動への意識づけ)	○	○	○	
		1-4	生活習慣病に関する意識啓発【1・2・3次予防】	生活習慣病予防に関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、そして生活習慣病予防に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。			○	○
		1-5	医療機関の受診勧奨【2次予防】	対象者が健診結果から自らの健康状況を強く認識し、生活習慣病の早期治療の開始（医療機関の受診）や、生活習慣の改善行動に繋がるよう促すこと。 (高額医療への発展リスクの低減/生涯医療費の抑制)	○			
		1-6	重症化予防【3次予防】	既に治療を開始している対象者について、かかりつけ医と連携し、身体機能の維持に必要な自己管理の指導及び助言を行い、これを通じて慢性疾患の重症化や合併症の発症・再発を防止すること。	○			
		1-7	40歳未満に対する人間ドック・保健指導	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を行うことで、40歳に到達したときにメタボリックシンドローム及びその予備群に該当することを予防する。		○	○	○

疾病特性の区分	対策の方向性	左記方向性に基づき必要と考えられる保健事業	事業目的	法定事業 (●) 支援金加減 対象	当共済組合 全体の重点 取組事項	支部で今後 必要とする 事業	これまでの 支部事業
(続き)	※今回、1-8～12について注目した分析は行っていないが、当共済組合における重点取組事項としている。	1-8	運動習慣づくりの支援	運動施設の利用等を通じて、運動習慣を継続するための機会を提供すること。	○	○	
		1-9	飲酒が健康に与える影響についての意識啓発	飲酒が健康に与える影響に関する必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように、そして節酒に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。		○	○
		1-10	慢性閉塞性肺疾患(COPD)の認知度の向上	組合員等が広報等を通じてCOPDに関する知識を獲得し、自ら予防に取り組むよう誘導すること。		○	○
		1-11	禁煙についての意識啓発	組合員等が禁煙に関する必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように、そして禁煙に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。	○	○	○
		1-12	禁煙支援	喫煙者に対して禁煙プログラムへの参加や禁煙外来の助成、禁煙補助薬の配付・助成を通じて、禁煙を開始させ、定着化させること。	○	○	
悪性新生物 (タイプ2)	・特に婦人がん検診の拡充	2-1	胃がん検診	胃がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○
		2-2	大腸がん検診	大腸がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○
		2-3	肺がん検診	肺がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○
		2-4	乳がん検診	乳がんの早期発見の機会提供を行うこと。		○	○
		2-5	子宮頸がん検診	子宮頸がんの早期発見の機会提供を行うこと。	○	○	○
		2-6	その他のがん検診	上記5大がん以外のがんの早期発見の機会提供を行うこと。			○
		2-7	がんに関する意識啓発	組合員等が婦人がんを始めとしたがんに関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、また、がんの予防及び早期発見に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。		○	○
精神の疾病 (タイプ3)	・法定のストレスチェック受検後のフォローアップに活用することを意識	3-1	メンタルヘルス相談	メンタルヘルスに関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、悩みや不安を解消すること。	○	○	○
		3-2	メンタルヘルスに関する意識啓発	参加者（一般の組合員等/管理監督者）がメンタルヘルスケアに関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、そしてメンタルヘルスケアに自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。		○	○
		3-3	ストレスチェック (心の健康チェック事業)	メンタルヘルス不調の気付きを促すとともに、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげる。 (ストレスチェックは事業者を実施義務があるため、共済組合はそれを支援する。)		○	○
歯の疾病 (タイプ3)	※歯科に注目した分析は行っていないが、当共済組合における重点取組事項とする。	3-4	歯の喪失防止についての意識啓発	発生する年代・性別に応じて歯科疾患の予防に関する注意喚起の情報発信及び保健物資の配付を行うこと。		○	○
		3-5	歯科健診	う蝕や歯肉炎の早期発見の機会提供を行うこと。	○		
季節性疾患 (タイプ3)	※重点取組事項ではないが、加減算の指標の1つである。	3-6	予防接種の実施	インフルエンザ予防接種等の負担軽減を実施することで、感染予防を行うこと。	○		○
その他 (共通)	・組合員等の年齢及び性別等に応じた効果的かつ効率的な事業	4-1	健康相談	心と身体全般に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、悩みや不安を解消すること。			○
		4-2	個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブ	健康に関する問題意識の喚起及び行動変容を実現するよう援助すること。	○	○	
		4-3	職場環境の整備 (コラヘルス)の推進	組合員が保健事業に参加しやすい職場環境を醸成し、個々の組合員が健康づくりに自主的に取り組みやすい環境を職場において実現すること。	○	○	○

②これまでの事業（既存事業）の整理

健康課題	これまでの事業		事業内容	実施 (共済/事業主/共 同)	対象者						事業予算 (29年度) 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	継続有 無	継続する場合：課題があれば改善策 継続しない場合：理由	
	N	名称			被保険者		被扶養者		任継						
					性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢					
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	1-1	被保険者 / 人間ドック・定期健康診断結果の受領、登録 被扶養者・任継 / 受診券の配付、結果の受領、登録	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	34,259	被扶養者・任継の受診率が低い	有	広報及び未受診者への個別受診勧奨を継続
	2	特定健康診査（その諸費用）	1-1	特定健康診査受診券の作成・送付 特定健康診査データの作成 受診勧奨はがきの作成・送付	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	10,974		有	
	3	人間ドック	1-1	人間ドック受診費用の補助 ※ 40、50、55歳の県費職員のみ県から補助あり	共済/県	男女	30歳以上					500,185		有	
	4	脳ドック	1-1	脳ドック受診費用の補助 ※ 50～54歳の県費職員のみ県から補助あり	共済/県	男女	50歳以上					24,015		有	
	5	若年者ドック	1-7	生活習慣病予防のための精密検査の費用を補助	共済	男女	40歳未満					18,148		有	検査項目の追加を検討
	6	血液検査	1-1	26項目の検査を実施 ※ 人間ドック・若年者ドック受診決定者は除く	共済	男女	すべて					6,000		有	
	7	特定保健指導（集合契約）	1-2	最寄りの医療機関で特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	178		有	
	8	特定保健指導（個別契約）	1-2	人間ドック受診後に引き続き特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上					2,962		有	
	9	特定保健指導（訪問型）	1-2	保健師等が所属所や自宅等を訪問して特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	23,825		有	
悪性新生物 (タイプ2)	10	胃がん検診	2-1	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							有	
	11	大腸がん検診	2-2	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							有	
	12	肺がん検診	2-3	人間ドック等の中で実施	共済/県	男女	30歳以上							有	
	13	乳がん検診	2-4	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							有	
	14	子宮頸がん検診	2-5	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							有	
	15	その他のがん検診	2-6	人間ドック等の中で実施	共済/県	男女	30歳以上							有	
	16	被扶養配偶者ががん検診助成	2-1～6	がん検診料の一部を補助 ※ 県費職員の被扶養配偶者のみ県から補助あり	共済/県			男女	40歳以上			18,800	申請数の低迷	有	広報及び対象者への受診勧奨を継続
精神の疾病 (タイプ3)	17	ストレスドック	3-1	ストレス状態を検査し、その対処について専門医が指導	共済	男女	すべて				1,296		有		
	18	教職員メンタルヘルス相談センターの運営	3-1 3-2	臨床心理士による相談や研修会を実施	共済	男女	すべて				9,014		有		
	19	メンタルヘルスガイドブック配付	3-2	ストレスへの対処法などを解説したガイドブックを作成・配付	共済	男女	新規組合員				1,000		有		
	20	メンタルヘルスセミナー	3-2	メンタルヘルスに関するセミナーを実施	共済	男女	すべて				760		有		
	21	心のセルフチェックシステム	3-3	自分自身のストレスが把握でき、心のセルフケアとして実施	共済	男女	すべて							有	
季節性疾患 (タイプ3)	22	インフルエンザ予防接種助成	3-6	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助	共済	男女	すべて				10,000		有		
その他 (共通)	23	教職員電話健康相談 24 等の相談事業	4-1	健康・医療などの相談に24時間対応等	共済	男女	すべて	男女	すべて					有	
	24	骨そしょう症検査	-	骨そしょう症検査料の一部を補助	共済	女	40歳以上				1,700		有		
	25	宿泊施設利用補助	-	宿泊等のため指定施設を利用する場合、料金の一部を補助	共済	男女	すべて	男女	すべて	男女	すべて	8,500		有	
	26	生涯生活設計講座	-	退職を間近に控えた組合員や若年層（55歳未満）を対象に、 生活設計に関する講座を実施	共済/学校厚生会等	男女	対象者				6,000		有		
	27	銀婚記念品配付	-	銀婚を迎えた組合員夫婦に記念品を配付	共済	男女	対象者				3,000		有		
	28	永年組合員記念品配付	-	25年以上勤務し、銀婚記念品配付を受けることなく退職する組 合員に記念品を配付	共済	男女	対象者				1,000		有		
	29	自由選択型福利厚生サービス 事業（ベネフィット・ステーショ ン）	-	組合員の多様なニーズに対応するため、福利厚生事業代行サー ビスに加入	共済	男女	すべて	男女	すべて		51,475	実利用者数の低迷	無	費用対効果が低い	
	30	身体障害者補装具購入費 等補助	-	身体障害者手帳を交付されている組合員または被扶養者が補 装具等を購入または修理した場合、自己負担額を補助	共済	男女	対象者	男女	対象者		700		有		

④今後実施する事業

健康課題	事業		事業内容	実施 (共済/事業主/共 同)	対象者						決算 (R2年度) 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	既存/新 規	継続事業：課題があれば改善策 新規事業：成功のために必要な事項	
	N	名称			被保険者		被扶養者		任職						
					性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢					
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	1-1	被保険者 / 人間ドック・定期健康診断結果の受領・登録 被扶養者・任職 / 受診券の配付・結果の受領・登録	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	18,366	被扶養者・任職の受診率が低い	既存	広報及び未受診者への個別受診勧奨を継続
	2	特定健康診査（その諸費用）	1-1	特定健康診査受診券の作成・送付 受診料減額が原の作成・送付	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	8,790		既存	
	3	人間ドック	1-1	人間ドック受診費用の補助 ※ 40、50、55歳の県費職員のみ県から補助あり	共済/県	男女	30歳以上					451,501		既存	
	4	脳ドック	1-1	脳ドック受診費用の補助 ※ 50～54歳の県費職員のみ県から補助あり	共済/県	男女	50歳以上					25,144		既存	
	5	若年者ドック	1-7	生活習慣病予防のための精密検査の費用を補助	共済	男女	40歳未満					17,063		既存	検査項目の追加を検討
	6	血液検査	1-1	26項目の検査を実施 ※ 人間ドック・若年者ドック受診決定者は除く	共済	男女	すべて					5,247		既存	
	7	特定保健指導（集合契約）	1-2	最寄りの医療機関で特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	58	組合員・被扶養者の受診率が低い	既存	広報・通知等による周知 令和2年度より委託業者の変更
	8	特定保健指導（個別契約）	1-2	人間ドック受診後に引き続き特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上					3,819	組合員・被扶養者の受診率が低い	既存	広報・通知等による周知 令和2年度より委託業者の変更
	9	特定保健指導（訪問型）	1-2	保健師等が所属所や自宅等を訪問して特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	13,741	組合員・被扶養者の受診率が低い	既存	広報・通知等による周知 令和2年度より委託業者の変更
	10	特定健康診査受診者への個別通知	1-3	特定健康診査受診者へ情報提供冊子「Qupioプラス」を配布	共済	男女	40歳以上					0		新規	特定健康診査欠損データの減少 広報等で情報提供冊子を周知
悪性新生物 (タイプ2)	1	胃がん検診	2-1	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							既存	
	2	大腸がん検診	2-2	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							既存	
	3	肺がん検診	2-3	人間ドック等の中で実施	共済/県	男女	30歳以上							既存	
	4	乳がん検診	2-4	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							既存	
	5	子宮頸がん検診	2-5	人間ドック、若年者ドックの中で実施	共済/県	男女	30歳以上							既存	
	6	その他のがん検診	2-6	人間ドック等の中で実施	共済/県	男女	30歳以上							既存	
	7	被扶養配偶者ががん検診助成	2-1～6	がん検診料の一部を補助 ※ 県費職員の被扶養配偶者のみ県から補助あり	共済/県			男女	40歳以上			958	申請数の低迷	既存	広報及び対象者への受診勧奨を継続
精神の疾病 (タイプ3)	1	ストレスドック	3-1	ストレス状態を検査し、その対処について専門医が指導	共済	男女	すべて				1,869		既存		
	2	教職員メンタルヘルス相談センターの運営	3-1 3-2	臨床心理士による相談や研修会を実施	共済	男女	すべて				8,091		既存	令和2年度よりオンライン面談実施	
	3	メンタルヘルス情報発信	3-2	メンタルヘルスに関するコンテンツを支部ホームページに掲載	共済	男女	すべて				396		既存		
	4	メンタルヘルスセミナー	3-2	メンタルヘルスに関するセミナーを実施	共済	男女	すべて				559		既存		
	5	心のセルフチェックシステム	3-3	自分自身のストレスが把握でき、心のセルフケアとして実施	共済	男女	すべて							既存	
季節性疾患 (タイプ3)	2	インフルエンザ予防接種助成	3-6	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助	共済	男女	すべて				13,784		既存	令和3年度より実施人数を増加	
	3	教職員電話健康相談 24 等の相談事業	4-1	健康・医療などの相談に24時間対応等	共済	男女	すべて	男女	すべて					既存	
その他 (共通)	2	骨そしょう症検査	-	骨そしょう症検査料の一部を補助	共済	女	40歳以上				1,193		既存		
	2	宿泊施設利用補助	-	宿泊等のため指定施設を利用する場合、料金の一部を補助	共済	男女	すべて	男女	すべて	男女	すべて	6,809		既存	
	2	生涯生活設計講座	-	退職を間近に控えた組合員や若年層（55歳未満）を対象に、生活設計に関する講座を実施	共済/学校厚生会等	男女	対象者					1,094		既存	
	2	結婚記念品配付	-	結婚を迎えた組合員夫婦に記念品を配付	共済	男女	対象者					2,255		既存	
	2	永年組合員記念品配付	-	25年以上勤務し、結婚記念品配付を受けることなく退職する組合員に記念品を配付	共済	男女	対象者					895		既存	
	3	身体障害者補装具購入費等補助	-	身体障害者手帳を交付されている組合員または被扶養者が補装具等を購入または修理した場合、自己負担額を補助	共済	男女	対象者	男女	対象者			459		既存	

⑤事業の年度計画

健康課題	事業		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N	名称						
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	目標実施率：81.9%	目標実施率：83.5%	目標実施率：85.1%	目標実施率：86.7%	目標実施率：88.3%	目標実施率：89.9%
	2	特定健康診査（その諸費用）	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	3	人間ドック	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	4	脳ドック	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	5	若年者ドック	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	6	血液検査	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	7	特定保健指導（集合契約）	} 目標実施率：24.0%	} 目標実施率：28.2%	} 目標実施率：32.4%	} 目標実施率：36.6%	} 目標実施率：40.8%	} 目標実施率：45.0%
	8	特定保健指導（個別契約）						
	9	特定保健指導（訪問型）						
	10	特定健康診査受診者への個別通知				実施方法・体制の見直し	継続実施	実施方法・体制の見直し
悪性新生物 (タイプ2)	11	胃がん検診	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	12	大腸がん検診	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	13	肺がん検診	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	14	乳がん検診	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	15	子宮頸がん検診	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	16	その他のがん検診	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	17	被扶養配偶者ががん検診助成	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
精神の疾病 (タイプ3)	18	ストレスドック	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	19	教職員メンタルヘルス相談センターの運営	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	20	メンタルヘルス情報発信	実施方法・体制の見直し	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	21	メンタルヘルスセミナー	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	22	心のセルフチェックシステム	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
季節性疾患 (タイプ3)	23	インフルエンザ予防接種助成	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
その他 (共通)	24	教職員電話健康相談 2・4等の相談事業	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	25	骨そしょう症検査	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	26	宿泊施設利用補助	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	27	生涯生活設計講座	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	28	銀婚記念品配付	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	29	永年組合員記念品配付	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	30	身体障害者補装具購入費等補助	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し